

国際的な事業再編プロジェクトにおける過ちと回避手法

2023年2月
第4号

概要

企業が、再編(国際事業再編、International Business Reorganisation、以下、「IBR」)プロジェクトを通じて業務改革、税務構造・事業体の最適化または簡素化、事業分割など種々の目的の達成を目指す際に、様々な分野の専門家がプロジェクトに参画することがあり、また多くの場合、税務・会計分野に加え、様々な専門分野の法務アドバイザー(会社法、金融法、知的財産権法及び労働法など)のサポートを必要とすることがあります。

IBR プロジェクトでは、すべての関係者が事業再編を円滑に進めるために努めながらも、特に専門のアドバイザーを招聘していない場合、発見することが難しい過ちを伴うことがあります。このような過ちの中には、些細なトラブルや不便を引き起こすに過ぎないものもあれば、深刻な問題に発展する可能性を含むものも存在します。

本稿では、IBR プロジェクトにおいて発生する5つの過ちとその回避手法について概説します。

詳細

1. 十分且つ適切な税務アドバイスを受けず、事業再編計画が作成できない

通常、税務(及びそれに付随する法務)文書または事業再編計画は、IBR プロジェクトの基礎または「ロードマップ」といえます。事業再編計画は、再編の目的及び再編に関係する法人を定め、計画された実施段階を時系列で文書化したものです。さらに重要な点として、当該計画には再編の各段階に存在し得る重大な税務上の影響及び対応する法的影響について記載されています。これは、再編実現に伴うリスクの評価、またはその他のリスク軽減措置を講じる上で、極めて重要です。

IBR プロジェクトでよく見られる税務上の問題には、譲渡所得税(直接または間接資産譲渡)、資産または株式を譲渡する際に発生する取引及び譲渡税(印紙税など)、間接税(物品サービス税または増値税)、さらには、会社の資本構成を通じて現金またはその他配当を実施する際に生じる源泉徴収税が含まれます。

事業再編分析資料の複雑さにかかわらず、適切な税務及び法務に関するロードマップがない場合、プロジェクトチームはプロジェクトの実施に必要な資料を特定することが困難であり、プロジェクト実施における潜在的な課題を予測することも難しくなる可能性があります。また、税務・法務上の問題及びそのリスクの検討が不十分である場合、将来的に予期せぬリスクが生じ、当初の計画の一部の修正または追加の交渉が必要となる可能性があります。

2. 法的実行可能性評価の未実施

再編プロセスを通じて法務アドバイザーが参加しない、または関与が遅れる場合、適切な計画の調整及び実行スケジュールに大きな影響を与える可能性があります。具体的には以下の通りです。

(a) 重要な契約書及び定款文書の条項を確認できない

再編プロセスにおける直接・間接的な支配権の変更または資本の変動は、契約の自動的な終了、または契約の相手方に当該契約を終了する権利を与える可能性があります。同様に、再編に関連する法人の既存の定款上、減資、現物または配当による資産の分配、資本の変更、一部の借入の禁止など、特定の措置の実施が認められない場合があります。定款または法律規定に準拠していない場合、取引が無効または取り消され、再編に関連する法人及び取締役は株主及び第三者（債権者など）の賠償請求リスクに直面する可能性があります。

(b) 少数持分問題を解決できない

この問題は、特に IBR プロジェクトに参画する法人が資産または持分を投資者に分配する際に、その投資者の中に少数持分を保有する法人が存在する状況が当てはまります。企業は、各当事者の株主間契約、合併契約またはその他の類似する文書における権利を検討し、これらの権利も考慮し、必要または適切な同意を得る必要があります。

(c) 非現金資産の譲渡に対する不十分または不適切な対価または価値の提供

無償での贈与または十分な対価を伴わない譲渡は、税務及び法律上の問題を引き起こします。対価が存在する場合、資産の評価（簿価純資産や公正価値など）をいかに実施するか、及びその他の要件を満たしているかについて事前に検討する必要があります。このような問題は、取締役の会社法における義務違反を招き、その後、企業が倒産した場合に問題が生じる可能性があります。また譲渡対価設定の適切性は、取引に伴う収益に課される各種税額にも影響を与える可能性があります。

3. 必要以上に複雑化した事業再編計画

必要以上に複雑化した事業再編計画は、実施段階において時間とコストの増加につながります。原則として、事業再編を実施するにあたり、各段階における計画を可能な限りシンプルに構成すべきですが、特定の問題（税務、法務、会計などの問題に拘わらず）に対処する際には、検討事項や工数が増加することから計画の複雑性が増すケースがあります。

複数のアドバイザーが提供する具体的な問題に関する提案を組み合わせることも、事業再編計画の過度な複雑化を招き、実施が困難で、且つコストと時間がかかる可能性があります。より厄介な事態として、計画の各段階で複数アドバイザー同士での意見の相違等を招く可能性があります。従い、提携しているアドバイザーに対して正確な業務指示を行い、単独の幹事アドバイザーを指名して、事業再編の全体計画及び実施を担当させることが非常に重要となります。このような事業再編プロジェクト管理に係る作業量、または経験豊富な IBR プロジェクトに関わるアドバイザーがプロジェクトにもたらす付加価値を過小評価しないことが重要です。

4. プロジェクト管理作業量の過小評価

IBR プロジェクトは一連のステップと捉えられることが多く、計画における各段階自体はどれも簡単に見えることから、IBR プロジェクト全体も簡単であると誤解されることがあります。しかし、残念ながらそのようなケースは非常に稀で、実際は計画の工数、事業体、アドバイザーの数が増加するにつれて、IBR プロジェクトもより複雑になる傾向があります。このような誤った見方により、IBR プロジェクトを専門とする弁護士を招聘せず、自社の法務部が独自に IBR プロジェクトに取り組むことがあります。

中規模の IBR プロジェクトでは、100 件以上の法律文書が必要となることもあり、各文書にはそれぞれ異なる法律が適用され、異なるチームによって起草されるという状況は珍しくありません。これらの文書の多くは単純なものかもしれないものの、税務、法務、会計の各アドバイザーなどからの意見を管理し、計画に基づく一貫したアプローチを確保することが重要なワークフローとなります。プロジェクト管理の作業量を過小評価すると、突発的な対処、または期限超過を引き起こし、予期せぬ結果を招く可能性があります。

取引の会計処理の影響を考慮しない

取引の会計処理を適切に考慮しない場合、税務及び法務上の観点では取引の実行可能性を備えているものの、会計上の観点からは不正確、または将来予期しない影響が生じる可能性があります。特に、会計または法的な観点から未処分利益に関する会計指針を適切に考慮しない場合、会社法違反を招く可能性があります。また、実務において、企業が間接的に保有する子会社(事業再編の対象となる会社の孫会社等)に出資する場合、意図せずに現地法人の持分配当、資本剰余金、または事業再編時の積立金に関する問題が生じることがあります。このような場合、法人に現金が滞留する可能性があり、専門アドバイザーに相談し修正しなくてはならなくなり、追加の費用が生じる可能性があります。事業再編後の会計監査が終了した後に、これら問題を解決することは非常に困難であることから、事前に会計コンサルティングチームから計画の各段階における会計処理についてアドバイスを受けることをお勧めします。

まとめ

以上、IBR プロジェクトにおいて多くみられる過ちについて概説しました。上記の問題を解決するポイントは、プロジェクトの初期段階における正確なフィージビリティスタディ(必要な範囲内での法律、税務、会計コンサルティング及び評価など)を実施することにあります。

注釈

1. 事業再編フォーカス:事業再編プロジェクトにおける法的実行可能性評価の重要性(中国語原文) - [リンク](#)
2. 中国業務再編プロジェクトの重要な利害関係者が注目する問題(中国語原文) - [リンク](#)
3. The top 10 mistakes made during IBR restructuring projects (and how to avoid them)(英語原文) - [リンク](#)

お問い合わせ

本稿で取り上げた内容が貴社に与える影響などについてご質問などございましたら、下記の担当者まで随時ご連絡ください。

北部

王景
PwC 中国企業及び監督管理税務及び
ビジネスコンサルティングパートナー
+86 10 8553 1566
jing.jm.wang@cn.pwc.com

郭鵬
PwC 中国税務パートナー
+86 10 6533 3415
p.guo@cn.pwc.com

王鵬
PwC 中国 中国税務パートナー
+86 10 6533 3331
kevin.p.wang@cn.pwc.com

中部

蒋亮
PwC 中国企業及び監督管理税務及び
ビジネスコンサルティングパートナー
+86 21 2323 8873
liang.l.jiang@cn.pwc.com

朱虹
PwC 中国税務パートナー
+86 21 2323 3071
ray.zhu@cn.pwc.com

袁良健
PwC 中国税務パートナー
+86 21 2323 2747
bill.yuan@cn.pwc.com

南部

Andrew D'Azevedo
PwC 香港地区税務パートナー
+852 2289 5697
andrew.f.dazevedo@hk.pwc.com

Anuj Puri
PwC 香港地区監査業務パートナー
+852 2289 2705
anuj.puri@hk.pwc.com

董瀚思
程偉賓弁護士事務所パートナー*
+852 2833 4983
joyce.hs.tung@tiangandpartners.com

古安 (Nicholas Cook)
程偉賓弁護士事務所顧問弁護士*
+852 2833 4906
nicholas.cook@tiangandpartners.com

* 程偉賓弁護士事務所は、独立した香港の弁護士事務所であり、PwC グローバルネットワークと緊密に連携しています。



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线

不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- ・ 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- ・ “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwccn.com>



本稿では、中国または中国大陸は中華人民共和国を指しますが、香港特別行政区、マカオ特別行政区、及び台湾地区はこれに含まれません。

本稿は一般事項に関する記述であり、関連する全ての事項について完全に網羅しているわけではありません。法律の適否とその影響は、具体的・個別な状況により大きく異なります。本稿の内容に関連して実際に具体的な対応をとられる前に、PwC クライアントサービスチームに御社の状況に応じたアドバイスをお求めになれますようお願い申し上げます。本稿の内容は 2023 年 2 月 6 日現在の情報にもとづき編集されたものであり、その時点の関連法規に準じています。なお日本語版は中国語版をもとにした翻訳であり、翻訳には正確を期しておりますが、中国語版と解釈の相違がある場合は、中国語版に依拠してください。

本稿は中国大陸及び香港地区の **PwC ナショナル・タックス・ポリシー・サービス**により作成されたものです。当チームは専門家により構成されるプロフェッショナル集団であり、現行または検討中の中国大陸、香港地区、シンガポール及び台湾地区の税制及びその他ビジネスに影響する政策を随時フォローアップし、分析・研究に専念しています。当チームは良質のプロフェッショナルサービスを提供することで PwC の専門家をサポートし、また思考的リーダーシップを堅持し、関連税務機関、その他政府機関、研究機関、ビジネス団体、及び専門家、並びに PwCに関心をお持ちの方々とのノウハウを共有いたします。お問い合わせは、以下の担当パートナーまでお気軽にご連絡ください。

馬龍
TEL: +86 (10) 6533 3028
long.ma@cn.pwc.com

既存または新たに発生する問題に対する実務に即した見識とソリューションは、中国のウェブサイト (<http://www.pwccn.com>) または香港地区のウェブサイト (<http://www.pwchk.com>) にてご覧いただけます。

www.pwccn.com

© 2023 PwC。普華永道 (PwC 中国) の許可なく配布することを禁じます。普華永道 (PwC 中国) とは、PwC グローバルネットワークにおける中国メンバーファームを指し、場合によっては PwC グローバルネットワークを指します。詳細はこちらの URL をご参照ください: www.pwc.com/structure。
各メンバーファームはそれぞれ独立した別個の法人であり、他のメンバーファームの作為又は不作為について一切の責任を負いません。

聚焦业务重组：IBR 项目中最常见的五种错误及如何规避

二零二三年二月
第四期

摘要

企业集团在启动一项有偿付能力的企业重组（又称国际业务重组，International Business Reorganisation, IBR）项目时，可能希望藉此达成多项目标，比如可能是为了实现运营变革、税务结构优化、实体优化或简化、业务分离、上市前重组，以适应法律或税收规则的变化，或其他更多的原因。

因此，不同专业领域的专家顾问都可能会参与其中。除了税务和会计服务之外，项目可能还需要不同司法管辖区和不同专业领域的法律咨询团队（公司法、金融法、知识产权法和劳动法等）的支持。尽管 IBR 项目所有参与方都努力确保重组工作进行顺利，本文将着重讨论仍然可能出错的地方，尤其是在没有聘请专业顾问的情况下出现的不易察觉的错误。其中一些错误仅会造成一些细小的麻烦和不便之处，但另外一些错误却可能会导致严重的问题。本文还将详细讨论如何避免这些错误的发生，所谓“前事不忘，后事之师”。

详细内容

1. 未取得充分适当的税务建议、未能制定重组步骤方案

通常情况下，税务（及随后的法律）架构文件或步骤方案是 IBR 项目的基础或“路线图”。步骤方案列出重组目标和所涉及的相关法律实体，并按时间顺序记录计划采取的实施步骤。更重要的是，该文件说明了拟采取的各项步骤可能存在的重大税务影响或税收流失及相应的法律后果。这对于评估实现重组的风险或者考虑采取其他措施来减少或减轻相关风险而言是至关重要的。

IBR 项目产生的常见税务问题包括：资本利得税（直接或间接转让资产）、转让资产或股份时产生的交易和转让税（包括印花税）、间接税（货物服务税即 GST，或增值税），甚至包括通过公司组织结构进行的任何现金或其他分配产生的预提税。

如果没有一个妥善的税务和法律步骤方案（无论是简短方案还是详细的重组分析文件），项目组可能难以确定项目实施所需的文件，也难以预测项目实施的潜在困难。此外，如果没有对税务和法律问题及其风险作全面考虑，将来可能会有意想不到的风险，这将有可能需要纠正原来的某些步骤或进一步谈判。

2. 未进行法律可行性评估

整个过程没有法律顾问参与或者法律顾问参与得太晚，都会严重影响适当调整步骤和执行步骤的时间安排。例如：

- (a) **未能核查重要合同和章程文件的条款。**重组过程中的直接或间接控制权变更或股权变动有可能触发控制权变化条款，引致自动终止合同或赋予对方终止相关合同的权利。同样地，相关实体的现有章程文件可能不允许实施拟定的某些步骤，如减资、以实物或股息形式分配资产、变更股本，或禁止某些类别的借款。如果不按照章程文件或法律规定，可能导致交易无效或可撤销，并使有关实体和董事面临股东和第三方（如债权人）索赔的风险。
- (b) **未能解决架构中的少数股权问题**，特别是在 IBR 项目涉及通过控制实体链条分配资产或股份，而实体链条中的一个或多个实体持有少数股权的情况下。另外，企业还有必要检查各方在股东协议、合资协议或其他类似的股东治理文件下的权利，兼顾到这些权利，并且（或者）取得必要或适宜的同意。
- (c) **为非现金资产的转让提供不充分或不适当的对价或价值。**免费赠送或没有充分对价的转让往往也会引发税务和法律问题。在有对价的情况下，咨询团队还需要事先考虑如何对资产进行估值（例如，账面净值或公允价值），以及是否还要满足其他要求。这方面的错误可能会导致董事违反其公司法下的义务，并在后续发生实体破产时带来问题。转让对价也有可能对相关收益的税额以及任何相关转让税额产生影响。

3. 不必要的复杂化重组步骤

不必要的复杂化会增加实施阶段的时间和成本。始终要遵循的基本原则是要以最简单的重组步骤实现最终结构，而且只有在需要解决特定的问题（无论是实际问题、税务问题、法律问题、会计问题以及其他问题）时才应增加步骤的复杂性。但实际上有时候如何确定什么是“最简单”的方法也是具有挑战性的。

拼凑不同顾问提供的关于具体问题的建议也可能导致重组步骤变得过于复杂，从而造成实施困难、成本高、时间长，或者更糟糕的是，可能导致各步骤之间存在冲突。因此，对那些合作中的顾问做出准确的工作指示，并且指定一个牵头顾问负责管理重组工作的整体规划和实施十分重要。（这种法律项目管理所涉及的工作量或一个经验丰富的 IBR 领导团队能够为项目增加的价值不应被低估——详见下文对这一常见错误的讨论。）

4. 低估项目管理的工作量

IBR 项目常常被看作是一系列的步骤，而由于每一个步骤本身看似都很简单，因此容易误认为 IBR 项目整体也应该很简单。遗憾的是，这样的情况是很少见的。现实情况中，随着步骤、实体、司法管辖区和顾问数量的增加，IBR 项目往往会随着每项因素的增加而变得成倍复杂。这种错误观念有时会导致公司内部法律团队独自或与公司秘书（代理）团队一起开展 IBR 项目，而没有聘请专门从事 IBR 工作的律师。

一个中等规模的 IBR 项目需要上百份或数百份法律实施文件，而每份文件适用不同的法律，由不同的团队起草，这种情况并不罕见。尽管其中许多文件可能很简单，但管理来自客户团队和每个相关顾问（如税务、法律、会计和任何相关的子专业和司法管辖区的顾问）的意见，并确保一致采用基于拟定步骤方案的方法，其本身**永远**是一项重要的工作流程。低估项目管理的工作量可能会导致仓促达到或者错过截止日期，因而可能会导致灾难性的后果。

5. 未考虑交易的会计处理影响

如果不考虑交易的会计处理，可能会导致交易在法律和税务角度具有可行性，但在会计的角度来看却是不正确的，或者可能在未来带来意想不到的影响。如未能正确考虑关于可分配利润的会计指引，则可能会导致违反相关的公司法律，特别是对于那些从会计或法律角度被描述为“视为”或“实际”分配的交易。在实务中，某公司向其间接持股的子公司的出资可能不经意间造成当地公司股本分配、股份溢价或合并储备账户方面的问题。这有可能使现金陷于相关实体中，并造成持续的混淆，必须要咨询专业顾问进行纠正从而产生进一步的费用。通常值得让会计咨询团队提前（在账户正式确定并提交审计之前）就每个步骤的会计处理提供建议。否则一旦重组后的审计周期结束，要纠正解决这些问题就会极其困难。

注意要点

解决上述问题的关键显然是要确保在项目早期阶段进行正确的可行性研究（包括必要范围内的法律、税务、会计咨询和评估）。

注释

1. 聚焦业务重组：业务重组项目中法律可行性评估的重要性- [链接](#)
2. 中国业务重组项目关键利益相关者关注的问题 - [链接](#)
3. 业务重组项目中最常见的十种错误及如何规避（英文完整版）- [链接](#)

联系我们

为了更深入讨论本刊物所提及的问题对您业务可带来的影响，请联系：

北部

王景
普华永道中国公司和监管税务及商务咨询合伙人
+86 10 8553 1566
jing.jm.wang@cn.pwc.com

郭鹏
普华永道中国税务合伙人
+86 10 6533 3415
p.guo@cn.pwc.com

王鹏
普华永道中国税务合伙人
+86 10 6533 3331
kevin.p.wang@cn.pwc.com

中部

蒋亮
普华永道中国公司及监管服务税务及商务咨询合伙人
+86 21 2323 8873
liang.l.jiang@cn.pwc.com

朱虹
普华永道中国税务合伙人
+86 21 2323 3071
ray.zhu@cn.pwc.com

袁良健
普华永道中国税务合伙人
+86 21 2323 2747
bill.yuan@cn.pwc.com

南部

Andrew D'Azevedo
普华永道香港地区税务合伙人
+852 2289 5697
andrew.f.dazevedo@hk.pwc.com

Anuj Puri
普华永道香港地区审计业务合伙人
+852 2289 2705
anuj.puri@hk.pwc.com

董瀚思
程伟宾律师事务所合伙人*
+852 2833 4983
joyce.hs.tung@tiangandpartners.com

古安 (Nicholas Cook)
程伟宾律师事务所顾问律师*
+852 2833 4906
nicholas.cook@tiangandpartners.com

* 程伟宾律师事务所是一家独立的香港律师事务所，与普华永道全球网络合作密切。



全维度中国税务资讯平台“税界”3.0全新上线 不止于随身知识导航，更是你的专属税务智囊



苹果手机下载
(iOS 10以上)



安卓手机下载
(Android 6.0以上)



- 安卓手机也可以在腾讯应用宝中搜索“税界”进行下载
- “税界”网页版链接：<https://shuijie.pwcconsultantssz.com>



文中所称的中国指中国内地，不包括香港特别行政区、澳门特别行政区和台湾地区。

本刊物中的信息仅供参考之用，而不可视为详尽的说明。相关法律的适用和影响可能因个案所涉的具体事实而有所不同。在有所举措前，请确保向您的普华永道客户服务团队或其他税务顾问获取针对您具体情况的专业意见。本刊物中的内容是根据当日有效的法律及可获得的资料于 2023 年 2 月 6 日编制而成的。

这份中国税务/商务新知由普华永道中国税收政策服务编制。**普华永道中国税收政策服务**是由富经验的税务专家所组成的团队。团队致力搜集、研究并分析中国内地、香港地区和新加坡现有和演变中的税务及相关商务政策，目的是协助普华永道税务部专业人员提供更优质的服务，并通过与有关的税务和其它政策机关、学院、工商业界、专业团体、及对我们的专业知识感兴趣的人士分享交流，以保持我们在税务专业知识领域的领导地位。

如欲了解更多信息请联系：

马龙
+86 (10) 6533 3103
long.ma@cn.pwc.com

有关最新商业问题的解决方案，欢迎浏览普华永道 / 罗兵咸永道之网页：<http://www.pwccn.com> 或 <http://www.pwchk.com>

www.pwccn.com

© 2023 普华永道。版权所有，未经普华永道允许不得分发。普华永道系指普华永道网络中国成员机构，有时也指普华永道网络。详情请进入 www.pwc.com/structure。每家成员机构各自独立，并不就其他成员机构的作为或不作为负责。